

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	愛媛県	118,151,883	118,151,883	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県					
交付金事業実施場所		伊方町（旧伊方町、旧瀬戸町、旧三崎町）、八幡浜市（旧保内町）					
交付金事業の概要		原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対して給付金を交付します。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」  《基本政策2》やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり  政策⑥ 安全・安心な暮らしづくり  政策34 原子力発電所の安全・防災対策強化</p> <p>伊方発電所の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解促進を図ります。  給付金の交付により、地域住民の電気代を実質的に減額することで、地域住民の発電施設設置への理解促進を図ります。</p>					
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度		令和2年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	給付金の交付達成割合 100%	給付金の交付達成割合：交付給付金額÷交付すべき給付金額×100	成果実績	%		93.5	
			目標値	%		100	
			達成度	%		93.5	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	伊方発電所の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解促進を図りました。給付金の交付により、地域住民の電気代を実質的に減額することで、地域住民の発電施設設置への理解促進を図ることができました。成果指標に基づく成果実績は、分母が交付申請時の見込金額のため、93.5%にとどまりますが、当該分母はあくまで申請時の基準日（令和2年10月1日）の電灯・電力需要家数を推計した数値に過ぎず、実績報告に記載の基準日（令和2年10月1日）の電灯・電力需要家数を基に算出される交付すべき給付金額114,205,009円で実際に交付した給付金額114,156,409円を除いた値は99.96≒100.0%（小数点第2位を四捨五入）となることから、実質的には目標を達成されています。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	給付金の交付金額		活動実績	円	133,939,935	112,686,489	114,156,409
			活動見込	円	141,804,653	123,190,739	122,080,199
			達成度	%	94.5	91.5	93.5
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考(令和2年度)			
総事業費	137,138,956	116,630,516	118,151,883	118,151,883			
交付金充当額	137,138,956	116,630,516	118,151,883	118,151,883			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	137,138,956	116,630,516	118,151,883	118,151,883			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額			
原子力立地給付金の交付業務		補助	一般財団法人電源地域振興センター	118,151,883			
交付金事業の担当課室	経済労働部産業雇用局産業政策課						
交付金事業の評価課室	経済労働部産業雇用局産業政策課、伊方町総合政策課財政管理室、八幡浜市企画財政部政策推進課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	伊方発電所温排水影響調査事業	愛媛県	1,887,973	1,887,973	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	伊方発電所温排水影響調査事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		伊方発電所地先海域
交付金事業の概要		<p>伊方発電所の温排水が、付近の漁場や漁業に与える影響の有無を調査したうえで安全性を明らかにし、その結果を公表することにより原子力発電所の安全性に対する漁業者等地域住民の信頼向上に努めます。</p> <p>○県実施調査                      ・水質調査 ・水温調査 ・プランクトン調査 ・流動調査 ・拡散調査 ・付着動植物調査 ・漁業実態調査</p> <p>○委託調査                      ・プランクトン調査（分析） ・流動調査（データ解析）</p> <p>○広報活動                      ・令和元年度報告書印刷</p>
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】                      愛媛県、伊方町、四国電力株式会社が昭和51年3月31日に締結した伊方原子力発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書及び確認書に基づき付近の漁場や漁業に与える影響を調査し、結果を公表することとしています。</p> <p>【目標】                      調査結果報告書の作成（前年度分） 1回/年</p>
事業開始年度		令和2年度
事業終了年度		令和2年度
事業期間の設定理由		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	0件	地元住民からの苦情件数（前年度調査結果の公表日から1年間）	成果実績	件			
			目標値	件		0	
			達成度				
	評価年度の設定期由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	原子力発電所の安全性に対する漁業者等地域住民の信頼向上		成果実績				
			目標値				
			達成度				
	評価年度の設定期由						
	事業実施翌年度に伊方原子力発電所環境安全管理委員会において審議・承認を受けているため。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
有							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	調査回数 ※水質・水温調査、流動調査、拡散調査、プランクトン調査、付着動植物調査	活動実績	回	20	20	20
		活動見込	回	20	20	20
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
	調査箇所（周年調査） ※漁業実態調査	活動実績	箇所	3	3	3
		活動見込	箇所	3	3	3
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
	広報活動 ※報告書印刷	活動実績	部	100	100	100
		活動見込	部	100	100	100
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考	
総事業費	1,830,098	1,902,065	1,887,973	1,887,973		
交付金充当額	1,830,098	1,902,065	1,887,973	1,887,973		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	1,830,098	1,902,065	1,887,973	1,887,973		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
売買【試薬】	随意契約（少額）	西日本薬業(株)	30,222			
売買【プランクトンネット】	随意契約（少額）	(株)田中三次郎商店	57,200			
売買【消耗品ほか】	随意契約（少額）	(株)愛媛洋行	34,364			
売買【調査船用パーツ】	随意契約（少額）	三庄商店	99,456			
売買【燃料】	随意契約（少額）	愛媛県漁業協同組合連合会	134,310			
その他【通信費】	随意契約（少額）	KDDI(株)	21,691			
売買【グローブほか】	随意契約（少額）	(有)伊予マリン	50,230			
売買【ウェットスーツ】	随意契約（少額）	(有)伊予マリン	55,000			
売買【ドライスーツ】	随意契約（少額）	(有)伊予マリン	165,000			
請負【用船料】	随意契約（少額）	八幡浜漁業協同組合	396,000			
請負【漁獲量報告】	随意契約（少額）	八幡浜漁業協同組合	90,000			
委託【プランクトン調査、流動調査】	随意契約（少額）	国立大学法人 愛媛大学	650,000			
売買【令和元年度報告書作成及び印刷製本】	随意契約（少額）	(株)ジーエークレアス	104,500			
交付金事業の担当課室	農林水産部水産局水産課					
交付金事業の評価課室	農林水産部水産局水産課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	県立中央病院サイクロトロン更新事業	愛媛県	110,000,000	110,000,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	福祉対策措置	県立中央病院サイクロトロン更新事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県				
交付金事業実施場所		愛媛県松山市春日町（愛媛県立中央病院）				
交付金事業の概要		平成16～17年度に本交付金を活用して整備した県立中央病院のサイクロトロン（放射性同位元素製造装置）の使用期間が、日本電気工業会の規定する物理的安定使用期間10年を超過しており、製造元の保証期間も満了していることから、今後の安定稼働のために制御装置等の部分更新を行い、引き続き良質な高度先端医療の提供を図ります。 更新機器：制御装置一式、電源装置一式、内部機器一式、RI装置一式				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン 基本政策2 やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策④ 健康づくりと医療体制の充実 施策26 安全安心で質の高い医療提供体制の充実</p> <p>【目標】 もっと安心して医療サービスを受けられるようにしたい 主な取組み4 県民の安心の拠り所となる県立病院の実現 県立中央病院は、県内全域を対象とした県民医療の基幹病院として、MRIやCT等の高度な医療機器を有効に活用し、高度救命救急センター等の機能を一層発揮させるよう努めます。</p>				
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度		令和2年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度
		3,000人以上	PET-CT検査の受診者延べ人数（令和3年度）	成果実績		
				目標値	人	3,000
				達成度		
		評価年度の設定理由				
交付金を活用した機器整備が令和2年度であるため、3年度の実績を踏まえ、年間の評価を4年度に実施します。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無					無	

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	1
			活動見込	式	1
			達成度		100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度				備考
総事業費	110,000,000				
交付金充当額	110,000,000				
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	110,000,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
物品購入		随意契約(特命)		住友重機械工業(株)	
				契約金額	
				110,000,000	
交付金事業の担当課室	公営企業管理局県立病院課				
交付金事業の評価課室	公営企業管理局県立病院課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	愛媛人物博物館常設展示拡充事業	愛媛県	2,299,000	2,299,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	愛媛人物博物館常設展示拡充事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県松山市上野町（愛媛県生涯学習センター）
交付金事業の概要		<p>当該博物館が開館30周年を迎えることを機会とし、更なる生涯学習風土の醸成と県民自らが率先して郷土の魅力を学ぶ「愛媛学」の推進のため、愛媛人物博物館の常設展示に新たに12名の偉人を追加展示することとなりました。それら12名の偉人の展示のため、展示解説パネルの更新及び新規作製、展示室の一部改修を行うとともに、新たに収集した資料を展示するためのケースを整備します。</p> <p>○愛媛人物博物館展示室更新作業業務委託 1式、展示ケース 9台</p>
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン 基本政策3 輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策③ 生涯学習と文化の振興 施策43 学び合い高め合う生涯学習社会づくり</p> <p>【目標】生涯学び続けることができ、その成果をもっと社会に生かせるようにしたい。 主な取組み2 社会基盤の体制整備と生涯学習の場の提供及び利用促進 (前略)社会教育施設の一層の充実と利用促進を図り、県民の生涯にわたる学習活動の場の提供に努めます。 成果指標 県民一人当たりの生涯学習関連施設の利用回数 基準値4.3回(平成29年度) 目標値4.4回(令和4年度)</p>
事業開始年度		令和2年度
事業終了年度		令和2年度
事業期間の設定理由		



交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	14,500人	令和3年度入館者数	成果実績	人		
			目標値	人	14,500	
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	令和2年度交付金活用事業を実施して常設展示を整備するため、3年度の実績を踏まえ、年間の評価を4年度に実施します。 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	
	更新又は新設したパネルの数		活動実績	枚	15	
			活動見込	枚	15	
			達成度		100.0%	
	活動指標			単位	令和2年度	
	新設した展示ケースの数		活動実績	台	9	
活動見込			台	9		
達成度				100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和2年度				備考	
総事業費	2,299,000					
交付金充当額	2,299,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	2,299,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
業務委託【愛媛人物博物館展示室更新作業】		(一般)入札		(株)アジア店装		1,210,000
物品購入【展示ケース】		随意契約(少額)		(株)松山建装社		1,089,000
交付金事業の担当課室	観光スポーツ文化部まなび推進課					
交付金事業の評価課室	観光スポーツ文化部まなび推進課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	動物運搬車整備事業	愛媛県	5,491,900	5,368,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	福祉対策措置	動物運搬車整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県				
交付金事業実施場所		愛媛県松山市東川町（愛媛県動物愛護センター）				
交付金事業の概要		<p>県内各地での譲渡会の開催や、正しい動物との接し方や飼い方を広めるため、動物愛護教室やふれあい教室の充実を図り、不幸な動物が生まれることを防ぐなど、地域における人と動物のより良い関係（ペットを飼っている人も飼っていない人も安心して暮らせる環境づくり）を築き、住民福祉の向上を目指します。</p> <p>整備する機器：動物運搬車 1台</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 愛媛県動物愛護管理推進計画</p> <p>【目標】動物運搬車を活用し、県内各地でのふれあい教室やしつけ方教室および適正飼養の啓発イベント等を広く開催し、県民への動物の適正飼養等に関する啓発機会を増やすとともに、犬猫の移動譲渡会を拡充することで、譲渡数の増加に繋げ、殺処分される動物を減らし、もって県民と動物のよりよい関係を構築する。</p> <p>動物愛護啓発事業への参加者数 目標値：5,000人以上（R3） 実績値：2,345人（H30）</p>				
事業開始年度		令和2年度		事業終了年度		令和2年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度
		動物愛護啓発事業への参加者数 5,000人以上	動物愛護啓発事業への参加者数	成果実績	人	
				目標値	人	5,000
				達成度		
		評価年度の設定理由				
交付金を活用した機器整備が令和2年度であるため、3年度の実績を踏まえ、年間の評価を4年度に実施します。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	1
			活動見込	式	1
			達成度		100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度				備考
総事業費	5,491,900				
交付金充当額	5,368,000				
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	5,368,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
物品購入【動物運搬車】		(一般)入札		愛媛日産自動車(株)	
その他【販売諸費用(課税分)】		随意契約(少額)		愛媛日産自動車(株)	
その他【預り法定費用(非課税分)】		随意契約(少額)		愛媛日産自動車(株)	
その他【リサイクル料】		随意契約(少額)		(公財)自動車リサイクル促進センター	
その他【重量税】		随意契約(少額)		(一社)愛媛県自動車整備振興会	
その他【自賠責保険料】		随意契約(少額)		全国共済農業協同組合連合会	
交付金事業の担当課室		保健福祉部健康衛生局薬務衛生課			
交付金事業の評価課室		保健福祉部健康衛生局薬務衛生課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	子ども療育センター設備整備事業	愛媛県	1,866,700	1,866,700	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	子ども療育センター設備整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県東温市田窪（愛媛県立子ども療育センター）
交付金事業の概要		<p>県下全域の肢体不自由児、重症心身障がい児を扱う専門施設である子ども療育センターに機器を導入することにより、電源立地市町をはじめ、県内の重症心身障がい児の施設入所等の基盤整備を行い、症状に応じた適切な医療・福祉サービスを提供できる体制を整えることを目的とします。</p> <p>整備する機器：自動血球洗浄遠心機 1台</p>
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>第5期愛媛県障がい福祉計画及び愛媛県障がい児福祉計画（平成30年～令和2年）</p> <p>第4章 令和2（2020）年度の目標値の設定</p> <p>（5）障がい児支援の提供体制の整備等</p> <p>②主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保</p> <p>国指針に基づき、市町における設置の現状や見込等を踏まえ、令和2年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町または各圏域に1箇所以上確保することを目標とします。</p> <p>項目：令和2年度末における重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保 数値：20市町 現状：7市町（平成29年12月時点）</p> <p>項目：令和2年度末における重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保 数値：20市町 現状：7市町（平成29年12月時点）</p>
事業開始年度		令和2年度
事業期間の設定理由		事業終了（予定）年度 令和2年度

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和4年度
	入所者前年比 100%以上	入所者前年比 : 3 年度入所者数 ÷ 2 年度入所者数 × 100	成果実績	%				
			目標値	%	100			
			達成度					
	評価年度の設定理由							
	交付金を活用した設備の導入が令和2年度であり、3年度の実績を踏まえ、年間の評価を4年度に実施します。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	3	1	1	
			活動見込	式	3	1	1	
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考				
総事業費	12,679,200	4,125,000	1,866,700	1,866,700				
交付金充当額	12,679,200	4,125,000	1,866,700	1,866,700				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	12,679,200	4,125,000	1,866,700	1,866,700				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
物品購入		(一般) 入札		アルフレッサ篠原化学(株)		1,866,700		
交付金事業の担当課室	保健福祉部生きがい推進局障がい福祉課							
交付金事業の評価課室	保健福祉部生きがい推進局障がい福祉課							

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術専門校機器整備事業	愛媛県	20,391,800	20,391,800	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術専門校機器整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所	今治市桜井団地（愛媛県立愛媛中央産業技術専門校） 宇和島市柿原（愛媛県立宇和島産業技術専門校）	
交付金事業の概要	<p>県立産業技術専門校では、学卒者、離職者、在職者等を対象に公共職業訓練を行っており、産業界における技術革新、情報化の急激な進展に伴い、技術の高度化、多能化がますます求められています。</p> <p>こうした状況を踏まえ、企業のニーズに応じた訓練体制の整備に必要な機器を整備することにより、地域の産業界から必要とされる中核的な人材を育成します。</p> <p>（整備する機器）愛媛中央校：ポータブルスポット溶接機 1式、レーザー加工機 1式、アパレルCADシステム 11台 宇和島校：仕上げ鉋盤 1台</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p><b>【主要政策・施策】</b> 第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン 基本政策1 生き生きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策② 産業を担う人づくり 施策4 若年者の就職支援と産業人材力の強化</p> <p><b>【目標】</b>若年者が能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい 主な取組み1 若年者の就職支援 労働者一人ひとりの職業能力の向上を図ることにより、基幹産業の中核的な役割を担う人材や新たな成長産業に必要とされる人材を育成・確保し、経済成長の源泉である産業人材力を強化します。 産業技術専門校における就職率 目標値：87.6%以上（R4）</p>	
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	87.6%以上	産業技術専門校における就職率：就職者数÷卒業者数×100	成果実績	%			
			目標値	%		87.6	
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	交付金を活用した機器整備が令和2年度であるため、3年度の実績を踏まえ、年間の評価を4年度に実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	取得した機器の台数		活動実績	式		12	14
			活動見込	式		12	14
			達成度			100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費		9,129,200	20,391,800	20,391,800			
交付金充当額		9,129,200	20,391,800	20,391,800			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		9,129,200	20,391,800	20,391,800			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入【ポータブルスポット溶接機】		(一般)入札		(株)越野機鋼		2,255,000	
物品購入【レーザー加工機】		(一般)入札		四国溶材(株)		8,470,000	
物品購入【アパレルCADシステム】		(一般)入札		(株)オールミシン商会		7,590,000	
物品購入【仕上げ鉋盤】		(一般)入札		(有)内藤鋼業		2,076,800	
交付金事業の担当課室		経済労働部産業雇用局労政雇用課					
交付金事業の評価課室		経済労働部産業雇用局労政雇用課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業	愛媛県	43,626,000	43,626,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所	愛媛県松山市久米窪田町（愛媛県産業技術研究所 技術開発部） 愛媛県四国中央市妻鳥町（ " 紙産業技術センター）	
交付金事業の概要	産業技術研究所では、中小企業の研究開発の促進や新技術・新製品開発に関する技術支援を行っていますが、試験研究機器の老朽化等により企業支援に支障をきたしているものがあるため、業界から要望の多い機器について更新が必要であります。また、高付加価値・高機能の新製品開発等を行うための試験研究機器を新たに整備する必要があります。これらの理由から、電源立地地域対策交付金を活用し、必要な3機器を整備します。 整備機器名：シグナルアナライザ（1式）、EMIレシーバ（1式）、恒温恒湿室システム（1式）	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<b>【主要政策・施策】</b> 第6次愛媛県長期計画『愛媛の未来づくりプラン』 <基本政策1> 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策①「活力ある産業づくり」 施策3 新産業の創出と産業構造の強化 <b>【目標】</b> 県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい	
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度 令和2年度
事業期間の設定理由		



成果目標		成果指標	単位	評価年度			
交付金事業の成果目標及び成果実績	技術課題解決率70%	技術的課題解決率：課題解決数÷技術的相談による機器使用回数×100	成果実績	%			
			目標値	%	70		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	機器整備が令和2年度末となることから、3年度の実績を踏まえ、評価を4年度に実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	整備した機器の台数		活動実績	式	1	6	3
			活動見込	式	1	6	3
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	2,808,000	28,864,000	43,626,000	43,626,000			
交付金充当額	2,808,000	28,864,000	43,626,000	43,626,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	2,808,000	28,864,000	43,626,000	43,626,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額			
物品購入【シグナルアナライザ】		(一般)入札	大豊産業(株)	20,790,000			
物品購入【EMIレシーバ】		(一般)入札	(株)猪原商会	10,318,000			
物品購入【恒温恒湿室システム】		(一般)入札	大豊産業(株)	12,518,000			
交付金事業の担当課室	愛媛県経済労働部産業支援局産業創出課						
交付金事業の評価課室	愛媛県経済労働部産業支援局産業創出課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業	愛媛県	3,993,000	3,993,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所	愛媛県松山市上難波（愛媛県農林水産研究所） 愛媛県宇和島市吉田町法花津（果樹研究センターみかん研究所）	
交付金事業の概要	<p>高品質で安定した農作物生産に資する試験研究のため、必要となる機器の導入を促進し、試験研究の効率化、高度化を図り、農家所得の向上、地域農業の活性化につなげます。</p> <p>整備する機器：遺伝子増幅装置 一式 ：人工気象器 一式 ：精密施肥・防除ドローン 一式</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」 基本政策1 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策③ 農林水産業の振興 施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進 主な取組み4 研究施設の整備・拡充 農家への技術指導を行うため、本県の農産物の高品質安定生産に関する試験を実施します。</p> <p>愛媛県農林水産試験研究推進計画 ○農産物の優良新品種の育成 ○優良農産物の種苗生産技術の高度化 ○水田農業における生産性向上技術の開発</p> <p>【目標】 新品種の開発に取り組むとともに、新品種に対応した生産技術の開発・実用化を進め、高品質で付加価値の高い農産物の生産拡大を図ります。</p>	
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		

		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度	
交付金事業の成果目標及び成果実績	試験研究の高度化による地域農業の活性化		成果実績				
			目標値				
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	機器整備が令和2年度で、試験は令和3年度に行うため、評価年度を令和4年度とします。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無 無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	取得した機器の台数	活動実績	式	1	5	3	
		活動見込	式	1	5	3	
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	2,354,400	29,635,540	3,993,000	3,993,000			
交付金充当額	2,354,400	29,635,540	3,993,000	3,993,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	2,354,400	29,635,540	3,993,000	3,993,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入（遺伝子増幅装置）		オープンカウンター		(株)愛媛洋行		902,000	
物品購入（人工気象器）		オープンカウンター		はじめ科学(株)		880,000	
物品購入（精密施肥・防除ドローン）		(一般)入札		大信産業(株)		2,211,000	
交付金事業の担当課室		農林水産部農業振興局農産園芸課					
交付金事業の評価課室		農林水産部農業振興局農産園芸課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	畜産研究センター施設機器整備事業	愛媛県	19,965,000	19,965,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	企業導入・産業活性化措置	畜産研究センター施設機器整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県			
交付金事業実施場所		西予市野村町阿下（愛媛県農林水産研究所畜産研究センター）			
交付金事業の概要	<p>畜産研究センターでは、生産コストの低減や生産性向上に関する試験研究を実施し、蓄積された研究成果は、地域の畜産農家への技術指導等、普及現場において活用され、自給飼料や地域食品製造副産物の利用を促進しています。センターに飼料作物を効率的に収穫・調製、定量的に給餌する機器を整備し、センターでより正確で高精度な試験研究を実施することで、研究成果に裏付けられた自給飼料基盤の確立及び立地市町村等の畜産の活性化を図ります。</p> <p>整備する機器：汎用型微細断飼料収穫機 1式、自動配餌車 1式</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第6次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」（令和元年～令和4年） 基本政策Ⅰ 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策3 農林水産業の振興 施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進</p> <p>【目標】多様な消費者ニーズに応え、安定供給のできる産地になりたい 主な取組み4 研究施設の整備・拡充 農家への技術指導を行うため、本県の生産体系に根差した自給飼料や食品製造副産物の飼料化等に関する試験を実施します。</p> <p>目標：県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数 現状値：29件 目標値（R4年度）：30件</p>				
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度 令和2年度			
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度
	1件	新技術の確立	成果実績	件	
			目標値	件	1
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	交付金を活用した機器整備が令和2年度であるため、3年度の実績を踏まえ、年間の評価を4年度に実施します。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	1	1	2
			活動見込	式	1	1	2
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	8,146,440	4,028,200	19,965,000	19,965,000			
交付金充当額	8,146,440	4,028,200	19,965,000	19,965,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	8,146,440	4,028,200	19,965,000	19,965,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入【汎用型微細断飼料収穫機】		(一般)入札		ヤンマーアグリジャパン(株)		17,820,000	
物品購入【自動配餌車】		(一般)入札		愛媛酪農機販売(有)		2,145,000	
交付金事業の担当課室	農林水産部農業振興局畜産課						
交付金事業の評価課室	農林水産部農業振興局畜産課						

別紙

I. 事業評価総括表 (令和2年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	林業研究センター試験研究機器整備事業	愛媛県	11,594,000	11,594,000	

II. 事業評価個表 (令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	林業研究センター試験研究機器整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生 (愛媛県農林水産研究所林業研究センター)
交付金事業の概要		<p>優良種苗及び県産材高度加工技術の開発による林業・木材産業の振興を図るため、林業研究センターの親子鑑定による品種判別に必要な機器及び高精度に強度性能・寸法変化等を測定できる機器を整備します。</p> <p>整備機器：林業用種苗品種判別装置 1式 強度試験データ収集処理システム 1式 木材試験体測定機器 1式</p>
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第6次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」 ○基本政策I 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり ～次代を担う活力あふれる産業を”創る”～ 政策3 農林水産業の振興 8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進 ・樹木等のDNA解析試験における分析効率及び精度向上により無花粉スギ新品種の開発やエリートツリー採種園の改良を図り、林業・木材産業の振興を図ります。</p> <p>【目標】 県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数 現状値：29件 目標値 (R4年度)：30件</p>
事業開始年度		令和2年度
事業期間の設定理由		事業終了(予定)年度 令和2年度

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	1品種	優良種苗（無花粉スギ）の新品種開発数	成果実績	品種			
			目標値	品種	1		
			達成度	%			
	成果目標	成果指標			評価年度	令和4年度	
	10千m <sup>3</sup>	県内製材品の出荷量（H26～H30平均：420千m <sup>3</sup> ）からの増加量	成果実績	千m <sup>3</sup>			
			目標値	千m <sup>3</sup>	10		
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	交付金を活用した機器整備が令和2年度であるため、3年度の実績を踏まえ、年間の評価を4年度に実施します。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	取得した機器の台数		活動実績	式	1	2	3
			活動見込	式	1	2	3
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	307,044	8,184,000	11,594,000	11,594,000			
交付金充当額	307,044	8,184,000	11,594,000	11,594,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	307,044	8,184,000	11,594,000	11,594,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入（林業用種苗品種判別装置）		（一般）入札		（株）愛媛洋行		8,415,000	
物品購入（強度試験データ収集処理システム）		（一般）入札		（株）日進機械 松山支店		1,628,000	
物品購入（木材試験体測定機器）		オープンカウンター		（株）日進機械 松山支店		1,551,000	
交付金事業の担当課室	農林水産部森林局林業政策課						
交付金事業の評価課室	農林水産部森林局林業政策課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業	愛媛県	8,151,000	8,151,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		宇和島市下波（愛媛県農林水産研究所水産研究センター） 伊予市森（愛媛県農林水産研究所水産研究センター栽培資源研究所）
交付金事業の概要		魚粉代替技術による飼料コスト低減を通じた漁船漁業の振興を図るため、水産研究センターに飼料中のタンパク質含有量分析に必要な試験機器等を整備します 整備機器：ケルダール自動蒸留装置 1式 外照式紫外線殺菌装置 1式 全自動血球計数器 1式
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>第5次愛媛県水産振興基本計画（平成28年度～令和2年度）</p> <p>基本目標1 もうかる漁業の確立</p> <p>(1) 漁船漁業の振興</p> <p>① 販売数量の増加</p> <p>○ 持続的な漁業生産の確保 栽培漁業や資源管理型漁業の推進、漁業秩序の維持、増殖場や魚礁漁場の造成、藻場・干潟の保全及び再生に取り組みます。</p> <p>(2) 魚類養殖業の振興</p> <p>② 生産原価の削減</p> <p>○ 低魚粉飼料への対応 低魚粉飼料の開発や低魚粉飼料に対応した品種の系統選抜に取り組みます。</p> <p>【目標】</p> <p>漁業生産額 900億円（令和2年度）</p>
事業開始年度		令和2年度
事業終了年度		令和2年度
事業期間の設定理由		



交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	漁業生産額 900億円	漁業生産額	成果実績	億円			
			目標値	億円		900	
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	基本計画の最終年度の漁業生産額を成果目標としており、漁業生産額は2年後に公表されるため 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	取得した機器の台数		活動実績	式		3	3
			活動見込	式		3	3
			達成度	%		100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費		15,917,000	8,151,000	8,151,000			
交付金充当額		15,917,000	8,151,000	8,151,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		15,917,000	8,151,000	8,151,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入【ケルダール自動蒸留装置】		(一般)入札		(株)愛媛洋行		2,101,000	
物品購入【全自動血球計数器】		オープンカウンター		(株)エヒメ医療器		825,000	
物品購入【外照式紫外線殺菌装置】		(一般)入札		(株)日進機械		5,225,000	
交付金事業の担当課室	農林水産部水産局水産課						
交付金事業の評価課室	農林水産部水産局水産課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	農業大学校教育機器等整備事業	愛媛県	2,750,000	2,750,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	農業大学校教育機器等整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県松山市下伊台町（愛媛県立農業大学校）
交付金事業の概要		熱中症及び食中毒対策による健康維持及び安全確保を通じた学生の福祉向上を図るため、夏場は高温、冬場は低温となる農業大学校の食堂に床置型空調機2台を整備します。 ・空調設備設置工事（床置型空調機2台）
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要施策・施策】</p> <p>○第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」（平成23年度～平成33年度）            ≪基本政策≫生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり            政策③農林水産業の振興            施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保</p> <p>○えひめ農業振興基本方針2016（平成28年度～平成32年度）            【第3】愛顔あふれる農業・農村を実現するために（県域版）            （1）より多くの多様な担い手を確保・育成していくために            ①多様な担い手を確保・育成します            ・愛媛県立農業大学校を、より魅力的で人気のある学校にします。            農業あるいは農業関係の仕事に従事する割合を増やし、魅力的で人気のある学校にします。そのため、6次産業課やブランディング、経営・販売戦略といったカリキュラムの充実や、それに対応した指導体制の見直しなどの改革に取り組みます。            また、教育内容等をもっと知ってもらうため、農業大学校のPRをしっかりと行います。</p>
事業開始年度		令和2年度
事業終了（予定）年度		令和2年度
事業期間の設定理由		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	90%以上	食堂を利用する学生等へのアンケートの満足度（回答数90名以上）	成果実績	%			
			目標値	%		90	
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	交付金を活用した機器整備が令和2年度であるため、3年度の実績を踏まえ4年度に評価します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	取得した機器の台数		活動実績	式	1	3	2
			活動見込	式	1	3	2
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	2,201,040	11,153,930	2,750,000	2,750,000			
交付金充当額	2,201,040	11,047,950	2,750,000	2,750,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	2,201,040	11,047,950	2,750,000	2,750,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
空調設備設置工事		一般競争入札		越智電機産業株式会社		2,750,000	
交付金事業の担当課室	農林水産部農政企画局農政課農地・担い手対策室						
交付金事業の評価課室	農林水産部農政企画局農政課農地・担い手対策室						

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	家畜衛生施設整備事業	愛媛県	2,805,000	2,805,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	家畜衛生施設整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県東温市田窪（愛媛県家畜病性鑑定所）
交付金事業の概要		家畜の健康状態（血液生化学値）を迅速、正確に診断する機器を整備し、飼養管理指導を行うことによって、本県畜産農家の生産性向上を図ります。 整備する機器：動物用生化学自動分析装置 1式
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン 基本政策2 やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策⑥ 安全・安心な暮らしづくり 施策30 消費者の安全確保と生活衛生の向上 主な取組み2 食の安全・安心の確保</p> <p>【目標】 毎年のように問題となっている家畜伝染病等の防疫活動を迅速・的確に行うため、県家畜保健衛生所及び県家畜病性鑑定所の機能強化を図ります。</p>
事業開始年度		令和2年度
事業期間の設定理由		事業終了（予定）年度 令和2年度

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	65件以下	家畜疾病発生件数	成果実績	件			
			目標値	件		65	
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	交付金を活用した機器整備が令和2年度であるため、3年度の実績を踏まえ、年間の評価を4年度に実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	取得した機器の台数		活動実績	式	0	2	1
			活動見込	式	0	2	1
			達成度			100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	0	9,097,000	2,805,000	2,805,000			
交付金充当額	0	9,097,000	2,805,000	2,805,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	0	9,097,000	2,805,000	2,805,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入		(一般)入札		はじめ科学(株)		2,805,000	
交付金事業の担当課室		農林水産部農業振興局畜産課					
交付金事業の評価課室		農林水産部農業振興局畜産課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	特別支援学校スクールバス整備事業	愛媛県	45,985,782	45,661,002	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	特別支援学校スクールバス整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所	愛媛県今治市桜井乙（愛媛県立今治特別支援学校） 愛媛県東温市見奈良（愛媛県立みなら特別支援学校）	
交付金事業の概要	愛媛県立今治特別支援学校と愛媛県立みなら特別支援学校で運用しているスクールバスのうち、老朽化した2台（各校1台ずつ）について、電源立地地域対策交付金を活用し、更新します。 【愛媛県立今治特別支援学校】 購入した物品の仕様：大型乗用自動車 数量：1台 【愛媛県立みなら特別支援学校】 購入した物品の仕様：中型乗用自動車 数量：1台	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策：施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン 基本政策Ⅲ 輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり ～未来を拓く豊かで多様な「人財」を育む～ 政策2 未来を拓く子供たちの育成 施策41 特別支援教育の充実 1 学校環境の整備・充実 ・特別支援学校に通う幼児児童生徒数の増加や障がいに応じた施設整備の整備を進め、安全・安心な学校生活を送れるよう学校環境の整備・充実に努めます。</p> <p>【目標】 障がいのある子どもたちがもっと安心して学び、自立し社会参加できるようにしたい。</p>	
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	スクールバス要利用者の利用率	要利用者の利用率： 利用者数÷要利用者数×100	成果実績	%			
			目標値	%		100	
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	スクールバス利用者の利用率を成果目標としているため、令和3年度の運行実績を踏まえ、令和4年度に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	スクールバス更新台数		活動実績	式	1	2	2
			活動見込	式	1	2	2
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	33,746,520	48,662,440	45,985,782	45,985,782			
交付金充当額	28,807,475	48,311,400	45,661,002	45,661,002			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	28,807,475	48,311,400	45,661,002	45,661,002			
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
大型	物品購入【スクールバス】	(一般)入札	いすゞ自動車中国四国(株)	31,829,391			
	その他【自賠責保険料】	随意契約(少額)	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	13,000			
	その他【リサイクル料】	随意契約(少額)	(公財)自動車リサイクル促進センター	64,310			
	請負【文字入れ】	随意契約(少額)	(株)カラーエッセ	17,600			
中型	物品購入【スクールバス】	(一般)入札	いすゞ自動車中国四国(株)	13,932,391			
	その他【自動車重量税】	随意契約(少額)	(一社)愛媛県自動車整備振興会	41,000			
	その他【自賠責保険料】	随意契約(少額)	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	13,000			
	その他【リサイクル料】	随意契約(少額)	(公財)自動車リサイクル促進センター	43,190			
	請負【文字入れ】	随意契約(少額)	伊予鉄オート(株)	31,900			
交付金事業の担当課室	教育委員会事務局指導部特別支援教育課						
交付金事業の評価課室	教育委員会事務局指導部特別支援教育課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	産業教育設備充実事業	愛媛県	14,190,000	14,190,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	産業教育設備充実事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		八幡浜市古町（愛媛県立八幡浜工業高等学校）
交付金事業の概要	工業教育の充実による地域産業担い手育成及び地域活性化を図るため、八西地域で唯一の工業科である八幡浜工業高校において金属切削加工技術実習に必要な老朽化した汎用フライス盤を更新します。 整備機器 汎用フライス盤 1式	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】</p> 第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン 基本政策Ⅰ 生き生きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策② 産業を担う人づくり 施策4 若年者の就職支援と産業人材力の強化 <p>【目標】 職業学科等を設置する県立学校等を対象に、企業等と連携し、工業、農業水産業分野における地域のスペシャリストを育成                      目標値：県内高校工業科生徒数の技能検定3級合格率</p>	
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		



交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	70%以上	技能検定3級合格率	成果実績	%		
			目標値	%	70	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	交付金を活用した機器整備が令和2年度であるため、3年度の実績を踏まえ、年間の評価を4年度に実施します。 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	1	
			活動見込	式	1	
			達成度	%	100.0	
交付金事業の総事業費等	令和2年度				備考	
総事業費	14,190,000					
交付金充当額	14,190,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	14,190,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
物品購入【汎用フライス盤】		(一般)入札		(株)世良		14,190,000
交付金事業の担当課室	教育委員会事務局指導部高校教育課					
交付金事業の評価課室	教育委員会事務局指導部高校教育課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業	愛媛県	3,546,620	3,546,620	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県今治市クリエイティブヒルズ（愛媛県産業技術研究所 繊維産業技術センター）
交付金事業の概要	<p>産業技術研究所では、中小企業の研究開発の促進や新技術・新製品開発に関する技術支援を行っていますが、試験研究機器の老朽化等により企業支援に支障をきたしているものがあるため、業界から要望の多い機器について更新が必要であります。この理由から、電源立地地域対策交付金を活用し、必要な機器を整備します。</p> <p>整備機器名：タオル織物試作支援システム（1式）</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】                      第6次愛媛県長期計画『愛媛の未来づくりプラン』                      ≪基本政策1≫活き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり                      政策①「活力ある産業づくり」                      施策3 新産業の創出と産業構造の強化</p> <p>【目標】                      県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい</p>	
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度
事業期間の設定理由	令和2年度	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和4年度	
	技術課題解決率70%	技術的課題解決率：課題解決数÷技術的相談による機器使用回数×100	成果実績		%				
			目標値		%	70			
			達成度		%				
評価年度の設定理由									
機器整備が令和2年度末となることから、3年度の実績を踏まえ、年間の評価を4年度に実施します。									
交付金事業の定性的な成果及び評価等									
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	取得した機器の台数		活動実績	式	1	6	1		
			活動見込	式	1	6	1		
			達成度	%	100.0	100.0	100.0		
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考				
総事業費		2,808,000	28,864,000	3,546,620	3,546,620				
交付金充当額		2,808,000	28,864,000	3,546,620	3,546,620				
うち文部科学省分									
うち経済産業省分		2,808,000	28,864,000	3,546,620	3,546,620				
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額			
物品購入【タオル織物試作支援システム】		(一般)入札		㈱大館機料店		3,546,620			
交付金事業の担当課室		経済労働部産業支援局産業創出課							
交付金事業の評価課室		経済労働部産業支援局産業創出課							

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業	愛媛県	1,716,000	1,716,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所	愛媛県宇和島市坂下津外馬越（愛媛県農林水産研究所水産研究センター魚類検査室） 愛媛県宇和島市下波（愛媛県農林水産研究所水産研究センター）	
交付金事業の概要	アコヤガイ大量へい死の原因究明と対策方法の検討及び赤潮による養殖魚のへい死被害の予防により、真珠及び魚類養殖業の振興を図るため、水産研究センター及び同魚類検査室にへい死の原因究明及び赤潮の発生予測に必要な生物顕微鏡等を整備します。 整備機器：生物顕微鏡 1式 生物顕微鏡及び制御システム 1式	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】</p> <p>第5次愛媛県水産振興基本計画（平成28年度～令和2年度）</p> <p>基本目標1 もうかる漁業の確立</p> <p>(1)漁船漁業の振興</p> <p>①販売数量の増加</p> <p>○持続的な漁業生産の確保</p> <p>栽培漁業や資源管理型漁業の推進、漁業秩序の維持、増殖場や魚礁漁場の造成、藻場・干潟の保全及び再生に取り組みます。</p> <p>(2)魚類養殖業の振興</p> <p>②生産原価の削減</p> <p>○低魚粉飼料への対応</p> <p>低魚粉飼料の開発や低魚粉飼料に対応した品種の系統選抜に取り組みます。</p> <p>【目標】</p> <p>漁業生産額 900億円（令和2年度）</p>	
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度
事業期間の設定理由	令和2年度	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	漁業生産額 900億円	漁業生産額	成果実績	億円			
			目標値	億円	900		
			達成度	%			
	評価年度の設定期理						
	基本計画の最終年度の漁業生産額を目標としており、漁業生産額は2年後に公表されるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	取得した機器の台数		活動実績	式		3	2
			活動見込	式		3	2
			達成度	%		100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費		15,917,000	1,716,000	1,716,000			
交付金充当額		15,917,000	1,716,000	1,716,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		15,917,000	1,716,000	1,716,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入【生物顕微鏡】		随意契約(少額)		(株)猪原商会		671,000	
物品購入【生物顕微鏡及び制御システム】		随意契約(少額)		(株)猪原商会		1,045,000	
交付金事業の担当課室	農林水産部水産局水産課						
交付金事業の評価課室	農林水産部水産局水産課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和1・2年度（繰越））

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術専門校機器整備事業	愛媛県	9,129,200	9,129,200	

II. 事業評価個表（令和1・2年度（繰越））

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術専門校機器整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県新居浜市大生院（愛媛県立新居浜産業技術専門校） 愛媛県今治市桜井団地（愛媛県立愛媛中央産業技術専門校）
交付金事業の概要		県立産業技術専門校では、学卒者、離職者、在職者等を対象に公共職業訓練を行っており、産業界における技術革新、情報化の急激な進展に伴い、技術の高度化、多能化がいつそう求められています。 こうした状況を踏まえ、企業のニーズに応じた訓練体制の整備に必要な機器を整備することにより、地域の産業界から必要とされる中核的な人材を育成します。 整備する機器：プログラマブルコントローラ 11式（新居浜校） AutoCADシステム 1式（愛媛中央校）
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン 基本政策1 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策② 産業を担う人づくり 施策4 若年者の就職支援と産業人材力の強化</p> <p>【目標】若年者が能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい 主な取組み1 若年者の就職支援 労働者一人ひとりの職業能力の向上を図ることにより、基幹産業の中核的な役割を担う人材や新たな成長産業に必要とされる人材を育成・確保し、経済成長の源泉である産業人材力を強化します。 産業技術専門校における就職率 目標値：87.6%以上（R4） 実績値：82.4%（H29）</p>
事業開始年度		令和元年度
事業終了年度		令和2年度
事業期間の設定理由		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	87.6%以上	産業技術専門校における就職率：就職者数÷卒業生数×100	成果実績	%			
			目標値	%		87.6	
			達成度				
評価年度の設定理由							
交付金を活用した機器整備が令和元年度であるため、2年度の実績を踏まえ、年間の評価を3年度に実施します。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	取得した機器の台数		活動実績	式	0	0	12
			活動見込	式	0	0	12
			達成度				100.0%
交付金事業の総事業費等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費		0	0	9,129,200	9,129,200		
交付金充当額		0	0	9,129,200	9,129,200		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		0	0	9,129,200	9,129,200		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入 【プログラマブルコントローラー】		(一般) 入札		株式会社東亜商会		7,141,200	
物品購入【AutoCADシステム】		(一般) 入札		株式会社トップエフォート		1,988,000	
交付金事業の担当課室		経済労働部産業雇用局労政雇用課					
交付金事業の評価課室		経済労働部産業雇用局労政雇用課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和1・2年度（繰越））

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	農業大学校教育機器等整備事業	愛媛県	3,084,510	3,084,510	

II. 事業評価個表（令和1・2年度（繰越））

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	農業大学校教育機器等整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県松山市下伊台町（愛媛県立農業大学校）
交付金事業の概要		優れた新規就農者の確保・育成に資するため、時代の変化に応じた教育内容の更新や教育機器の整備など教育体制の充実を行うために必要な機器を整備します。 整備する機器：大講義室AV機器改修 1式 電子黒板機能付きプロジェクター 1式
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要施策・施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」（平成23年度～平成33年度）</li> <li>≪基本政策1≫生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり</li> <li>政策③ 農林水産業の振興</li> <li>施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保</li> </ul> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産業の担い手の力をもっと伸ばしたい</li> <li>○えひめ農業振興基本方針2016（平成28年度～平成32年度）</li> <li>【第3】愛顔あふれる農業・農村を実現するために（県域版）</li> <li>（1）より多くの多様な担い手を確保・育成していくために</li> </ul> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①多様な担い手を確保・育成します</li> <li>・愛媛県立農業大学校を、より魅力的で人気のある学校にします。</li> <li>農業あるいは農業関係の仕事に従事する割合を増やし、魅力的で人気のある学校にします。そのため、6次産業化やブランディング、経営・販売戦略といったカリキュラムの充実や、それに対応した指導体制の見直しなどの改革に取り組みます。</li> <li>また、教育内容等をもっと知ってもらうため、農業大学校のPRをしっかりと行います。</li> </ul>
事業開始年度		令和元年度
事業終了年度		令和2年度
事業期間の設定理由		



交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	卒業生の就農率 55%	卒業生の就農率：3年度 就農者数÷同年度卒業生 数×100	成果実績	%			
			目標値	%		55	
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	交付金を活用した機器整備が令和2年度であるため、3年度の実績を踏まえ、年間の評価を4年度に実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	取得した機器の台数		活動実績	式	1	1	2
			活動見込	式	1	1	2
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	852,120	2,201,040	3,084,510	3,084,510			
交付金充当額	852,120	2,201,040	3,084,510	3,084,510			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	852,120	2,201,040	3,084,510	3,084,510			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入 【電子黒板機能付きプロジェクター】		オープンカウンター		アカマツ(株)		1,319,010	
物品購入 【大講義室AV機器】		(一般)入札		四国通建(株)		1,765,500	
交付金事業の担当課室	農林水産部農政企画局農政課農地・担い手対策室						
交付金事業の評価課室	農林水産部農政企画局農政課農地・担い手対策室						

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	八幡浜市立保内保育所維持管理運営事業	八幡浜市	25,460,000	25,460,000	市事業費 29,373,500

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	八幡浜市立保内保育所維持管理運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市
交付金事業実施場所		八幡浜市保内町宮内
交付金事業の概要	<p>地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立保内保育所の維持管理運営を行います。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当します。</p> <p>○保育士等14名分の人件費、7か月分</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【交付金事業に関係する主要政策・施策】</p> <p>第2次八幡浜市総合計画（平成28年度～令和7年度）</p> <p>基本計画第1章 健康・福祉</p> <p>主要課題① 児童福祉・少子化対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設の集約による地域の子育て支援機能の充実や各種施策の見直しを通じて、ますます多様化する子育て世代のニーズに応えられる保育サービスやその他支援サービスを充実させ、子どもを生み育てやすい環境づくりに努めます。</li> </ul> <p>【目標】</p> <p>延長保育実施保育所数 3か所（令和7年度）</p>	
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度
事業期間の設定理由	令和2年度	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	保内保育所における延長保育利用児童受入率100%	延長保育利用者数÷延長保育利用希望者数×100	成果実績	%		100	
			目標値	%		100	
			達成度	%		100	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、保内保育所保育士の人件費（保育士等14名）7か月分を確保し、安定した保育所運営を行うことができました。 近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化しています。次年度以降も、保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスの提供をおこなうことで、市の基本計画の一つである「安心・希望に満ちた温かなまちづくり」の実現を図っていきます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	保育士等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	135	70	98
			活動見込	人月	135	70	98
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	42,647,400	22,411,500	29,373,500	29,373,500			
交付金充当額	36,394,000	17,887,000	25,460,000	25,460,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	36,394,000	17,887,000	25,460,000	25,460,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		保育士等		29,373,500	
交付金事業の担当課室		八幡浜市市民福祉部 子育て支援課					
交付金事業の評価課室		八幡浜市市民福祉部 子育て支援課					

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	救急訓練用人形整備事業	松山市	3,100,000	3,100,000	総事業費 3,187,800

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	救急訓練用人形整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		松山市				
交付金事業実施場所		松山市末町				
交付金事業の概要		減水区間等の山間部から最も近くに位置し、当該区間すべてを管轄とする松山市東消防署湯山救急出張所の救急隊員の技術向上を図るために「訓練用シミュレーター人形一式及び分娩介助シミュレーター人形一式」を整備するものです。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第6次松山市総合計画後期基本計画（平成30年度～令和4年度） 「人が集い 笑顔広がる 幸せ実感都市 まつやま」の実現 基本目標2 生活に安らぎのあるまち 政策2 安全に暮らせる環境をつくる 施策1 消防・救急・救助体制の整備				
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度 令和2年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和2年度		
	訓練用人形を用いたシミュレーション訓練を1月当たり10回実施します。	救急訓練用人形を用いた1ヶ月あたりのシミュレーション訓練回数	成果実績	回	10	
			目標値	回	10	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	救急訓練用人形を活用してレベルの高い訓練を実施することで、湯山救急出張所隊員の資質向上を図ることを目的とするものですが、評価年度については訓練用人形を購入する令和2年度としたものです。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
救急訓練用人形を活用してレベルの高い訓練を実施することで、湯山救急出張所隊員の資質向上を図ることができました。（令和2年度中の一カ月あたりの湯山救急出張所隊員の救急訓練用人形を使用した訓練 10回）						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	2年度		
	訓練用人形整備台数	活動実績	台	2		
		活動見込	台	2		
		達成度	%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和2年度			備考 (令和2年度)
総事業費	3,187,800			3,187,800
交付金充当額	3,100,000			3,100,000
うち文部科学省分				3,100,000
うち経済産業省分	3,100,000			3,100,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
救急訓練用人形の購入	指名入札	株式会社新日本ライフテック (松山市)	3,187,800	
交付金事業の担当課室	松山市消防局総務課			
交付金事業の評価課室	松山市消防局総務課			

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業	松山市	1,300,000	1,300,000	総事業費 3,331,800

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	福祉対策措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		松山市					
交付金事業実施場所		松山市末町					
交付金事業の概要		減水区間等の山間部から最も近くに位置し、当該区間すべてを管轄とする「松山市東消防署湯山救急出張所」を安定的かつ有効に運営するために必要な消防局職員の人件費（3名・3ヵ月）を補完するものです。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第6次松山市総合計画後期基本計画（平成30年度～令和4年度） 「人が集い 笑顔広がる 幸せ実感都市 まつやま」の実現 基本目標2 生活に安らぎのあるまち 政策2 安全に暮らせる環境をつくる 施策1 消防・救急・救助体制の整備					
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度 令和2年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度		
	地域住民の安心感向上	—	成果実績	%			
			目標値	%	—		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	松山市東消防署湯山救急出張所の運営事業は、恒常的な事業内容ですが、交付対象経費の期間（令和2年9月1日～令和2年11月30日）を含む令和2年度を評価年度としたものです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業の実施により湯山地区を管轄する「松山市東消防署湯山救急出張所」を安定かつ有効に運営することができ、市民からの救急出動要請に対して100%即応することができました。（令和2年中の湯山救急出張所救急件数712件） 「松山市東消防署湯山救急出張所」の消防力の維持を図ることはもちろん、有事の際に地域住民の安心感を向上させ、安心・安全なまちづくりに寄与しました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	
	消防職員の雇用数 雇用数（人）×雇用期間（月）		活動実績	人月	18	18	9
			活動見込	人月	18	18	9
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%



交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考 (令和2年度)
総事業費	6,470,000	6,091,200	3,331,800	3,331,800
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	1,300,000	1,300,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	1,300,000	1,300,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
消防局職員人件費	雇用	消防局職員3名		3,331,800
交付金事業の担当課室	松山市消防局総務課			
交付金事業の評価課室	松山市消防局総務課			

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業	新居浜市	6,000,000	6,000,000	総事業費 15,893,813

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新居浜市				
交付金事業実施場所		新居浜市内				
交付金事業の概要		別子山地域と新居浜市街地との交流を活性化し、地域住民の利便性の向上、別子山地域の振興と福祉向上を図るため、定期バスを運行します。 別子山地域～新居浜市街地（46.5km）、3往復（6便）365日				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第5次新居浜市長期総合計画（平成23年度～令和2年度） 【政策】持続発展が可能な、活力ある産業活動の実現 【施策】運輸交通体系の整備 【目標】公共交通の拡充整備				
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度		令和2年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	公共交通（バス・デマンドタクシー）の利用者数 440,000人	公共交通（バス・デマンドタクシー）の利用者数	成果実績	人	265,079	
			目標値	人	440,000	
			達成度	%	60.2%	
	評価年度の設定理由					
	第5次新居浜市長期総合計画最終年度及び事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
別子山地域バスは、別子山地域と新居浜市街地を結ぶ唯一の公共交通であり、別子山地域住民の利便性確保、福祉の向上及び市街地との一体性を図ることを目的として運行しております。令和2年度の乗車人数は4,660人となっており、コロナ禍や別子山地域の児童や生徒の転出など利用回数が減少したため、前年比（R2年度）△1,873人となりました。今後は、同バスの広報強化に努めるとともに観光情報と併せた情報発信を行うなど、利用客の増加を図ってまいります。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	別子山地域バス運行便数 便数×運行日数	活動実績	便年	2,190	2,196	2,190
		活動見込	便年	2,190	2,196	2,190
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考 (令和2年度)
総事業費	15,400,221	14,812,208	15,893,813	15,893,813
交付金充当額	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
別子山地域バス運行(委託)	指名競争入札	有限会社 光タクシー(新居浜市)	15,893,813	
交付金事業の担当課室	新居浜市経済部別子山支所			
交付金事業の評価課室	新居浜市経済部運輸観光課			

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	加茂公民館施設修繕事業	西条市	4,125,000	4,125,000	総事業費 4,125,000

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	加茂公民館施設修繕事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西条市				
交付金事業実施場所		西条市荒川				
交付金事業の概要		<p>施設完成から45年以上が経過している加茂公民館の修繕を行います。          当該施設は加茂地区の災害時指定避難場所であり、地域住民の集会やイベント開催の場所としても幅広く利用されています。しかし、老朽化による床の腐食のため転倒の危険性が高く、熱中症対策も十分でないことから災害発生時を含めて安全に利用できる施設として修繕が望まれています。          当該施設の修繕事業実施により、地域住民の安全な施設利用と利便性の向上が確保され、公民館の利用が拡大することでコミュニティの活性化に繋がるものと考えます。          加茂公民館施設修繕事業          調理室・会議室の床の修繕及び老朽化による改修、和室・研修室エアコン整備、公民館から体育館への通路舗装工事</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2期西条市総合計画（平成27年度～令和6年度）          基本計画 第5章 豊かな心を育む教育文化のまちづくり          第4節 社会教育の充実          （1）地域づくり、人づくりを目指した社会教育を推進します          市民1人あたりの公民館利用回数を増加します          基準値（H30）6回 目標値（R6）7回          （H30年度総利用者数 656,214人÷地域内人口 109,235人）          参考：加茂公民館の令和元年度4～5月の利用実績 707人</p>				
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度
		加茂公民館利用者数の増加	令和3年4月～5月の利用者数	成果実績	人	73
				目標値	人	827
				達成度	%	8.8%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のP D C Aサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>当該施設の修繕を行うことで、利用者の利便性が向上しました。          なお、令和3年4月21日～5月31日において、新型コロナウイルス感染症蔓延防止措置に伴い、公民館が全館休館となりました。そのため、実績は目標を大きく下回る結果となっています。          また、西条市ホームページ等で電源立地地域対策交付金を活用した事業について、電源立地地域住民に概要を周知し、理解が得られました。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	2年度	
	加茂公民館の修繕		活動実績	式	1.0
			活動見込	式	1.0
			達成度	%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度				備考 (令和2年度)
総事業費	4,125,000				4,125,000
交付金充当額	4,125,000				4,125,000
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	4,125,000				4,125,000
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
加茂公民館施設修繕事業		指名競争入札		有限会社木下工務店	
				契約金額 4,125,000	
交付金事業の担当課室	西条市 教育委員会管理部 教育総務課				
交付金事業の評価課室	西条市 産業経済部 産業振興課				

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	嶺南分遣所運営事業	四国中央市	6,633,000	6,633,000	総事業費 9,230,000



II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	福祉対策措置	嶺南分遣所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		四国中央市					
交付金事業実施場所		四国中央市嶺南地区					
交付金事業の概要		<p>◎嶺南分遣所に勤務する消防士7名の人件費（9月～12月分）</p> <p>四国中央市嶺南地域は、山間部に位置する過疎地域です。その中で嶺南分遣所は、柳瀬ダム、富郷ダム周辺にある嶺南地区の人々にとって、安心・安全な生活を送るうえでなくてはならない重要な機関です。嶺南分遣所に勤務する消防士は、火災発生時における消火活動のみならず、地震や風水害といった災害発生時における救助、救出、警戒巡視や住民の避難誘導など様々な現場で活躍し、日頃から地域住民の不安解消に努めています。しかし、いつ発生してもおかしくないと言われる「南海トラフ地震」では、生活道路、ライフライン等が寸断され、陸の孤島となることが危惧されており、これまで以上に防災への意識が強まる中、これらの活動を毎日24時間行うための人員確保が難しく、安定的な嶺南分遣所運営が懸念されていますが、本事業の実施により、人員の配置の安定化が図られ住民の信頼と期待に応えることのできる運営が可能となります。</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>四国中央市第二次総合計画 後期基本計画（令和元年度～令和4年度）</p> <p>基本方針3 快適な集いと定住のまちづくり</p> <p>施策14 防災・減災対策強化</p> <p>(1) 全市的な防災体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全市的な防災体制の強化に向け、市・関係機関を含む組織体制づくりを進め、消防防災センターを核に、高機能消防指令センター、常備消防施設の適正配置、地域における消防・防火施設、各種消防車両や資機材の整備を図ります。</li> <li>また、大規模災害に備え、市域・県域を越えた広域連携を進めます。</li> </ul> <p>○主な関連計画：四国中央市地域防災計画</p> <p>目標：防災・減災体制を強化し、「みる防災、みえる危険、みえる安全、みてわかる活動」を合言葉に、市民・地域とともに安全なまちづくりを目指します。</p>					
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度			
				令和2年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度	
		市民からの119番通報に対して、消防車両等の出動が即応できた件数の割合100%の維持	119番通報に対して即応した件数÷市民からの119番通報件数×100	成果実績	%		100
				目標値	%		100
				達成度	%		100%
		評価年度の設定理由					
		事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施するため					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>本事業の実施により嶺南分遣所の適正な人員配置が維持され、市民から119番通報に対し、消防車、救急車などの出動が100%即応できました。（119番通報12件→出動12件）高齢者が多いこの地域にとって、日常生活の身近な場所から出動要請に応じてくれる嶺南分遣所は、安心、安全な生活を送るうえでの拠りどころとなっており、今後も住民の信頼と期待に応えるべく、消防士の確保及び適正配置に努めていきたいと思っております。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		嶺南分遣所消防士（24時間勤務対応）の雇用量（雇用人数(人)×雇用期間(月)）	活動実績	人月	32	32	28
			活動見込	人月	32	32	28
			達成度	%	100%	100%	100%

交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考 (令和2年度)
総事業費	10,836,800	10,356,000	9,230,000	9,230,000
交付金充当額	5,133,000	6,633,000	6,633,000	6,633,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	5,133,000	6,633,000	6,633,000	6,633,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額
消防職員人件費	雇用		消防職員7名	9,230,000
交付金事業の担当課室	四国中央市 消防本部 警防課			
交付金事業の評価課室	四国中央市 総務部 総務調整課			

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	新宮地域福祉バス運行事業	四国中央市	2,500,000	2,500,000	総事業費 2,949,000

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	新宮地域福祉バス運行事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		四国中央市					
交付金事業実施場所		四国中央市新宮地区					
交付金事業の概要		<p>◎福祉バス運行に係る運転手3名分の人件費（9月～12月分）          新宮地域は高齢者人口53%を超える山間部の過疎地域であり、独居高齢者の占める割合が大きい地域です。こうした中、公共交通機関の乏しい当該地域では、福祉バスが生活に欠かせない交通手段となっています。また、福祉バスは新宮ダム周辺地域を含む新宮地域内の運行に加え、川之江地域や三島地域への交通機関とも接続していることから、新宮地域のみならず、近隣地域と繋がる生活交通として重要な事業となっています。現在、福祉バスは3台での運行を維持しておりますが、福祉バスの運転手は二種免許取得者又は自家用有償運送の講習受講者でなければ運転することができないため、運転手の新規雇用は非常に困難であり、今後の継続的な事業運営が懸念されています。本交付金の活用により運転手の雇用の安定化が図られることで継続的な福祉バス事業の運営が可能となり、当地域の居住する住民の生活の維持、向上が図られます。</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>四国中央市第二次総合計画 後期基本計画（令和元年度～令和4年度）          基本方針3 快適な集いと定住のまちづくり          施策12 円滑な交流基盤の整備 産業活力と生活利便性を支える円滑な都市交通体系の実現を目指します。          （3）公共交通の確保          ・路線バスについては、バス会社と連携しながら現行路線の維持確保に努め、デマンドタクシーについても、持続可能な運行方法などを見出していくとともに、高速バス利用の利便性向上にも努めます。また、歩いて暮らせる集約型のまちづくりを進める中で、公共施設などを公共交通でつないでいくことを検討します。          目標：産業活力と生活利便性を支える円滑な都市交通体系の実現を目指します。</p>					
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度 令和2年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和3年度		
		運行に関する住民からの苦情件数 目標件数0件	運行に関する住民からの苦情件数	成果実績	0		
				目標値	0		
				達成度	100		
		評価年度の設定理由					
		事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施するため 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本事業の実施により、福祉バスを運行するうえで必要不可欠である運転手を確保することができ、安定的な運行を継続することができました。この地域は自ら移動手段を持たない高齢者が多い地域であるため、福祉バスは生活に密着した重要な交通手段となっており、運行に関して更なる充実を望む声はありましたが、成果指標とした苦情件数については0件でした。今後も住民が利用しやすい福祉バスとなるよう、路線や時刻表の見直し等も視野に入れ、継続維持に努めていきたいと思っております。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無 無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		福祉バス運転手の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	21	12	12
			活動見込	人月	21	12	12
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考 (令和2年度)
総事業費	4,956,000	2,832,000	2,949,000	2,949,000
交付金充当額	4,000,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,000,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額
福祉バス運行に係る運転手人件費	雇用		運転手3名	2,949,000
交付金事業の担当課室	四国中央市	経済部	観光交通課	
交付金事業の評価課室	四国中央市	総務部	総務調整課	

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	土谷集会所改修事業	東温市	4,191,000	4,191,000	総事業費 4,191,000

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	土谷集会所改修事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東温市			
交付金事業実施場所		東温市河之内			
交付金事業の概要		当集会所は土谷地区の住民が利用する地区の中心的な施設です。令和2年度に電源立地地域対策交付金事業を活用させていただき、経年劣化による施設の改修や出入口にスロープ等を設置することで利用者の利便性の向上を図るとともに、各種活動が快適で安心して行えるような施設の機能保全を図りました。 土谷集会所改修事業 集会所・台所床改修、照明をLEDに交換、アルミサッシ修繕、出入口スロープ設置、掲示板更新			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次総合計画（平成28年度～令和7年度） II基本構想 第2章施策の大綱 第5章 みんなでつくる協働・自立のまち 政策3 地域コミュニティの育成 施策2 コミュニティ施設の整備充実 ・活動拠点となる集会所の整備充実 ・地域住民による自主管理、運営体制の充実 目標：老化により活動拠点としての機能に支障をきたしており、さらなる自治機能の向上やコミュニティ活動の活性化に繋げるため、集会所整備を行います。			
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度		令和2年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	コミュニティ活動の活性化	-	成果実績	%	-
			目標値	%	-
			達成度	%	-
	評価年度の設定理由				
	令和2年度に整備し、早期に評価することができるため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
令和2年度に整備し、早期に評価することとしていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自治体活動を自粛したため評価をすることができません。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	
	土谷集会所改修	活動実績	式	1	
		活動見込	式	1	
		達成度	%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和2年度			備考 (令和2年度)
総事業費	4,191,000			4,191,000
交付金充当額	4,191,000			4,191,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,191,000			4,191,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
土谷集会所改修工事	指名競争入札	有限会社 吉川建設	4,191,000	
交付金事業の担当課室	東温市総務部総務課			
交付金事業の評価課室	東温市総務部総務課			



別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	久万高原町塵芥処理事業	久万高原町	10,250,000	10,250,000	総事業費 11,582,684
2	地域活性化措置	久万高原町し尿処理事業	久万高原町	8,876,036	8,876,036	総事業費 8,876,036

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	久万高原町塵芥処理事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		久万高原町					
交付金事業実施場所		久万高原町露峰乙					
交付金事業の概要		久万高原町住民の生活環境の向上に資するため、ごみの適切な処理体制確立を図ることで、快適な生活環境の確保に努めます。 事業内容：久万高原町塵芥処理施設管理運営（人件費 4名（5カ月分）、5名（7カ月分））					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次久万高原町総合計画（平成28年度～令和7年度） 第3編 基本計画 第4章 自然豊かで安心・安全な暮らしづくり（都市基盤・環境） 第1節 自然・生活環境 2 生活環境 住民への啓発活動を通じて、ごみの発生抑制及び分別排出、減量化（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）に対する意識向上を図ります。 長期的かつ安定的な廃棄物の処理体制を確保し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成を図り、快適で潤いのある生活空間を提供します。					
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度 令和2年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度	
		快適で潤いのある生活空間の向上	—	成果実績	日	—	
				目標値	日	—	
				達成度	%	—	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
本事業の実施により、長期的かつ安定的な廃棄物の処理体制を確保することができ、令和2年度には可燃ごみ1,892t、不燃ごみ122tを処理し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成が図られ、快適で潤いのある生活空間を提供することができました。今後においても、町内全住民に快適で潤いのある生活空間を提供していくため、長期的かつ安定的なごみ処理の体制の確保に努めます。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		施設稼働日数 309日	活動実績	日	309	309	309
			活動見込	日	309	309	309
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考（令和2年度）		
総事業費		7,961,551	10,023,392	11,582,684	11,582,684		
交付金充当額		6,833,000	9,320,000	10,250,000	10,250,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		6,833,000	9,320,000	10,250,000	10,250,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		環境衛生センター職員 6名		11,582,684	
交付金事業の担当課室		久万高原町環境整備課					
交付金事業の評価課室		久万高原町まちづくり営業課					

番号	措置名	交付金事業の名称						
2	地域活性化措置	久万高原町し尿処理事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		久万高原町						
交付金事業実施場所		久万高原町露峰乙						
交付金事業の概要		久万高原町住民の生活環境の向上に資するため、し尿の適切な処理体制確立を図ることで、快適な生活環境の確保に努めます。 事業内容：久万高原町し尿処理施設管理運営（4月～3月、2名の人件費）						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次久万高原町総合計画（平成28年度～令和7年度） 第3編 基本計画 第4章 自然豊かで安心・安全な暮らしづくり（都市基盤・環境） 第1節 自然・生活環境 2生活環境 し尿処理施設の延命化を図りながら、広域でのし尿処理体制の検討・確立をします。 豊かで美しく、住みよい生活環境の保全と快活な地域づくりを実現するため、長期的かつ安定的なし尿処理等の体制を確保します。						
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度		令和2年度			
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度		
		生活環境の保全及び向上	—	成果実績	日	—		
				目標値	日	—		
				達成度	%	—		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本事業の実施により、長期的かつ安定的なし尿処理の体制が確保でき、令和2年度には一般し尿2,008k1、浄化槽汚泥2,064k1を処理し、町内全域の自然豊かで美しく住みよい生活環境の保全と清潔な地域づくりを実現することができました。今後においても、町内全住民の安心・安全な生活環境の保全及び向上に資するため、長期的かつ安定的なし尿処理の体制の確保に努めます。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		施設稼働日数 258日		活動実績	日	245	257	258
				活動見込	日	245	257	258
				達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考（令和2年度）			
総事業費		11,230,896	11,310,030	8,876,036	8,876,036			
交付金充当額		10,900,000	11,200,000	8,876,036	8,876,036			
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		10,900,000	11,200,000	8,876,036	8,876,036			
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用		環境衛生センター職員 2名		8,876,036		
交付金事業の担当課室		久万高原町環境整備課						
交付金事業の評価課室		久万高原町まちづくり営業課						

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	西予市立惣川幼稚園運営事業	西予市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,670,105

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	福祉対策措置	西予市立惣川幼稚園運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西予市					
交付金事業実施場所		西予市野村町惣川					
交付金事業の概要		<p>発電用施設の立地地域・周辺地域の住民が安心して子育てをし、暮らすための重要なサービスの一環として、西予市立惣川幼稚園の維持管理運営を行います。そのため当該施設の維持管理運営に必要な教員の人件費（2名・9カ月）に交付金を充当します。</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次西予市総合計画（平成28年度～令和6年度） 基本計画（平成28年度～令和6年度） ひとづくり分野 8 子育て支援（乳幼児） 保育等の充実事業</p> <p>保育環境の充実を図るため、保育所・幼稚園等において職員の確保や子育て支援に必要な環境の整備を行います。 ①保育士を確保するための取り組みを進めます。 ②子供の数が減少する中、適切な規模での保育所等の運営を行います。 ③民営化や統廃合を含めた組織の在り方を検討します。 目標：保育所等の満足度 85%</p>					
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度		令和2年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	当該地域における入園対象者の入園率 100%	当該地域における入園対象者の入園率：入園者率 ÷ 当該地域の入園対象者数 × 100	成果実績	%		100	
			目標値	%		100	
			達成度	%		100	
	評価年度の設定理由						
	単年度毎に目標設定しているため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
当該幼稚園の継続運営に交付金を充てることで、地域住民が安心して暮らすための保育・教育サービスを提供し、保育環境の充実を図ることができました。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	保育士の雇用量 保育士の雇用数(人) × 雇用期間(月)	活動実績	人月	18.0	18.0	18.0	
		活動見込	人月	18.0	18.0	18.0	
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考 (令和2年度)
総事業費	5,373,630	5,357,649	5,670,105	5,670,105
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的 人件費	契約の方法 雇用	契約の相手方 幼稚園教諭 2名	契約金額 5,670,105	
交付金事業の担当課室	西予市 建設部 建設道路課			
交付金事業の評価課室	西予市 産業経済部 産業振興課			

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	地域環境対策事業	大洲市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,317,600

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	地域環境対策事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大洲市					
交付金事業実施場所		大洲市肱川町					
交付金事業の概要		令和2年7月1日～令和3年2月28日の期間、道路整備員3名分の人件費に充てさせていただき、市道の清掃や支障木の伐採等、安心安全な生活道の確保に努めます。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次大洲市総合計画（平成29年度～令和8年度）          第3編 基本計画          基本目標4 快適きらめくまちづくり          施策17 交通・情報基盤の整備          4 主要施策          主要施策1：道路整備の充実          ③身近な道路整備の充実          「市道改良率 34%（H27）→36%（H33）」          「市道舗装率 77%（H27）→80%（H33）」          ・道路や橋梁の計画的な整備、適切な維持管理、長寿命化に努めます。          目標：道路の適切な維持管理の実施割合 100%</p>					
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度			
事業期間の設定理由		肱川地区は山間部に位置しており、自然の環境により市道の状況が大きく左右されるため、事業期間については、通常実施している清掃のほか、特に多くなる夏場の雑草、大雨等による法面の雪崩、大雪による倒木等の被害に対して迅速に対応できるよう、自然災害等の多い期間において重点的に実施する設定としています。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度	
		安心安全な生活道の確保	—	成果実績	%	—	
				目標値	%	—	
				達成度	%	—	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
肱川地域に散在する集落を結ぶ生活道路である市道の維持管理をし、地域住民の安心安全な生活を確保するため、現場作業員3名の人件費に充てさせていただき、市道48路線について整備を行いました。整備の際には、当交付金による事業であることを看板で掲示し、通行する地域住民等への周知に努めました。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							



交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	整備員充当量（人月）		活動実績	人月	21	21	24
			活動見込	人月	21	21	24
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考 (令和2年度)			
総事業費	5,606,395	5,773,100	5,317,600	5,317,600			
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		道路整備員3名		5,317,600	
交付金事業の担当課室	大洲市肱川支所 地域振興課						
交付金事業の評価課室	大洲市肱川支所 地域振興課						